論文 積雪寒冷地の RC 壁高欄の耐荷挙動に影響する各種要因の検討

水田 真紀*1・野々村 佳哲*2・嶋田 久俊*3・田口 史雄*4

要旨:凍害と塩害の複合劣化を受けやすい積雪寒冷地にある RC 構造物の劣化程度と傾向を把握するため, 北海道内にある橋梁の RC 壁高欄を調査した。その結果,全 RC 壁高欄の約40%に変状が観察され,主に車道 側地覆部近くの基部に変状が発生していることが分かった。そこで,その劣化傾向を反映し,基部の鉄筋の 重ね継手長を短縮した試験体の載荷実験を実施し,定着不足による降伏荷重,最大荷重の低下やひび割れ発 生状況の変化を確認した。さらに,凍害劣化したコンクリートの各種力学試験で,凍害が付着強度を大きく 低下させることが分かり,凍害劣化した RC 壁高欄では基部鉄筋が定着不足にある可能性を示した。 キーワード:凍害,付着,定着, RC 壁高欄,積雪寒冷地

1. はじめに

積雪量が多く,寒冷な北海道の RC 構造物は,凍害と 塩害両方の影響を受けやすく,非常に過酷な環境に曝さ れている。冬期に,コンクリートは凍結融解作用を受け て,表面にはスケーリングや剥落が生じ,ミクロなひび 割れが内部へと進展する。さらに,そのコンクリートの 劣化は,沿岸部の飛来塩分や凍結防止剤の散布によって 供給される塩化物イオンの侵入を促進し,コンクリート 内部の鉄筋腐食の原因となる。このような凍害と塩害の 複合劣化の影響を受けやすい RC 構造部材の一つが,コ ンクリート製剛性防護柵(以下, RC 壁高欄)である。 劣化事例を図-1に示す。

RC壁高欄は,設置される場所によって形状が異なり, 様々な種類があるが,次の2つの性質を持った構造部材 であると言える。1つ目は,車両等の衝突による衝撃荷 重が作用することを想定していること,2つ目は,車両 等が衝突によって走行範囲から逸脱することに起因する, 第三者被害を防止する必要があることである。このため, このような被害の重大性から,RC壁高欄の劣化状況を 正確に把握し,劣化に対して適切に対策することが重要 となる。これまでに,RC壁高欄に対する様々な調査が 行われ,例えば,曽我部ら¹⁾は,膨大なデータの統計処 理により,塩害と中性化による複合劣化が生じたRC壁 高欄のコンクリートの変状と鉄筋の腐食速度を予測する モデルを提案している。

一方,北海道などの積雪寒冷地で生じている凍害と塩 害の複合劣化については,研究成果が少ないのが現状で ある。塩害劣化については,研究成果が蓄積されつつあ るものの,凍害劣化した RC 構造の性能を定量的に評価 した研究は非常に少ない。最近では,内藤ら²⁾が凍害劣



図-1 RC壁高欄の劣化事例

化した RC 梁のせん断挙動に関する実験を行っており, 相対動弾性係数を用いて凍害劣化によるコンクリートの 引張強度低下を考慮することで,限定的な条件下である ものの,RC 梁のせん断耐力を予測できると報告してい る。

本研究では, RC 壁高欄を対象とし,(1)北海道内の RC 壁高欄の劣化状況の調査,(2) RC 壁高欄試験体の載荷実 験,(3)凍害劣化したコンクリートの各種力学試験を実施 した。上記 3 つの調査および実験では,(1)北海道のよう な積雪寒冷地の RC 壁高欄の劣化の現状と傾向を把握す ること,(2)(1)で得られた劣化傾向を反映させた構造体の 実験から,凍害と塩害の複合劣化が耐荷挙動に与える影 響程度を把握することを目的とした。そして今後,凍害 を受けたコンクリートの特性が RC 壁高欄の耐荷挙動に 与える影響を定量的に評価していくため,基礎データの 蓄積に主眼を置き,(3)の実験も実施した。

2. RC 壁高欄の調査

2.1 調査概要

調査橋梁は,国土交通省北海道開発局が管理する,RC 壁高欄を有する 451 橋梁である。図-2 には,建設年次 ごとに調査した橋梁数を示す。図では,RC 壁高欄の形

*1 独立行政法人土木研究所 寒地土木研究所 耐寒材料チーム研究員 工博 (正会員) *2 独立行政法人土木研究所 寒地土木研究所 耐寒材料チーム研究員 (非会員) *3 独立行政法人土木研究所 寒地土木研究所 耐寒材料チーム主任研究員 (正会員) *4 独立行政法人土木研究所 寒地土木研究所 耐寒材料チーム上席研究員 工博 (正会員) 状も区別しているが、大多数は直壁型であった。また、 今回調査した橋梁のほとんどは、1994年に地域高規格道 路として指定され、建設が開始されたものであった。よって,建設後20年未満の橋梁が対象橋梁の大半を占めた。

調査内容は、目視による外観変状とし、①コンクリート表面のスケーリング、②鉄筋腐食に伴うコンクリートかぶりの浮き、③鉄筋の露出の3つの変状と④変状なしに大別した。

2.2 調査結果

全対象橋梁の調査結果と,建設から10年経過ごとの調 査結果を図-3に示す。すべての対象橋梁の約40%で, 3つの変状,①スケーリング,②かぶりの浮き,③鉄筋 露出のいずれかが観察された。そして,建設後の経年に 伴い,各変状が発生した橋梁の割合が徐々に増加した。 さらに,建設後21年以上経過した橋梁については,対象 数こそ少ないものの約70%の橋梁に変状が観察され,そ の約90%が鉄筋露出であったことから,凍害,塩害,あ るいは両方の複合劣化が加速期あるいは劣化期まで進行 していると想定される。

次に図-4 に、3 つの変状のうち、かぶりの浮きと鉄 筋露出が観察された RC 壁高欄について、発生部位ごと に分類した結果を示す。ここで、内側とは車道側であり、 外側とは路外側を表している。これより、約 90%が RC 壁高欄の内側に変状が生じており、特に地覆を含む基部 に多く顕在化していることが分かった。

以上の調査結果を受け,最も多く観察された,RC 壁 高欄の内側基部の鉄筋が腐食した状態を反映させたRC 壁高欄試験体の載荷実験を実施することにした。

3. RC 壁高欄試験体の載荷実験

3.1 実験概要

(1) 実験要因

2 章に示した調査で区別した 2 つの変状,鉄筋腐食に 伴うコンクリートかぶりの浮き,鉄筋の露出まで生じる と、コンクリートと鉄筋の付着が相当劣化していること が予想される。また,床版と壁高欄および地覆のコンク リートの打設日が異なるため,RC 壁高欄の高さ方向の 鉄筋は,基部に重ね継手が設けられるのが一般的である。 これらの理由から,RC 壁高欄基部のコンクリートと鉄 筋の付着劣化を,重ね継手長を短縮することにより模擬 し、定着が不足した試験体と,健全な試験体の耐荷挙動 を比較することにした。

(2) 試験体概要

図-5 に試験体寸法および配筋を示す。なお、載荷方 法も同時に示す。対象とした RC 壁高欄は直壁型(SC種) である。ここで、実際の RC 壁高欄は道路軸方向に長い 構造物であるが、本研究では、道路軸方向の影響を考慮



図-2 調査した橋梁の建設年度別内訳



図-4 浮きおよび鉄筋露出の発生部位

せず,本実験では試験体幅を 500mm とした。配筋は, 日本道路協会「車両用防護柵標準仕様・同解説」³⁾に準 じて D13 を用い,載荷試験時に固定端となる床版部分の み D19 を用いた。そして,健全な試験体では,重ね継手 長を 520mm (D13 の直径の約 40 倍)とし,付着劣化を 模擬した試験体では,内側(車道側)の重ね継手長を大 幅に短縮し,150mm (D13 の直径の約 10 倍)とした(図 -5 の赤線で囲まれた部分)。また,道路軸方向の鉄筋を







試験体幅以上に延伸した。鉄筋の力学特性を表-1 に示 す。

コンクリートの示方配合と載荷試験時の力学特性を表 -2 に示す。ここで,配合は,実際のRC 壁高欄に使用 される配合を参考にして決定した。

(3) 実験方法

載荷方法を図-6 に示す。載荷点は,設計で衝突荷重 の作用点として照査される点とし,路面から高さ 1.0m の点とした。また,荷重は試験体全幅に線荷重として作 用させ,鉄筋が降伏するまではヒンジを固定し,その後, ヒンジを開放して載荷を続けた。また,載荷点の水平方 向の変位を測定し,鉄筋の降伏は荷重-変位関係から判 断した。さらに,床版部分は床にアンカーで固定した。

載荷は、一方向の繰り返し載荷とした。RC 壁高欄高 さ方向の鉄筋の降伏荷重までは 10kN ごとに最大荷重を 増加させながら、載荷と除荷を繰り返した。そして、鉄 筋の降伏後は変位制御とし、さらに荷重が低下するまで



図-6 載荷方法

表-1 鉄筋の力学特性

	後海	降伏強度	降伏ひずみ	弾性係数	
	作里为其	(N/mm ²)	(×10 ⁻⁶)	(N/mm^2)	
D13	SD345	353	1909	1.88×10^{5}	

W/C	s/a	単位量(kg/m³)							
(%)	(%)	С	W		S 1	S2	G1	G2	AE
55	165	268	147	667	220	669	240	C×	
55	40.5	208	14	/	002	220	008	349	1.0%
※粗骨材(G1, G2)の最大寸法:20mm									
フレッシュ性状				口游改革			热磁性反粉		
スランプ		空気量	ł	压相强度 (N/mm ²)		靜彈吐尿茲 (kN/mm ²)			
(cm)		(%)	(%)		(19/11111)				
8.5		5.1	5.1		34.3		25.3		

載荷を続けた。

3.2 実験結果および考察

(1) 荷重-変位関係

図-7に荷重-変位関係を示す。図中の〇印は, RC 壁 高欄の高さ方向の鉄筋が降伏した点である。図より,重 ね継手長が短くなると,降伏荷重,最大荷重ともに健全 な試験体よりも大きく低下した。また,いずれの試験体 も,壁高欄高さ方向の鉄筋降伏後,大きく変形する曲げ 破壊により終局に至った。以上より,RC 壁高欄の車道 側基部に,コンクリートの浮きや鉄筋露出のような現象 が観察され,重ね継手部分の定着不足が予測される場合, 降伏荷重,最大荷重が大きく低下することが示唆された。

既往の研究⁴⁾から,鉄筋が腐食した RC 梁部材の主鉄 筋の定着が十分でない場合,せん断耐力が大きく低下し, 脆性破壊を生じるとの報告がある。また,曲げ破壊型の RC 梁の試験スパン内にアンボンド部を設けた実験では, 曲げ耐力はほとんど低下しないとの報告⁵⁾もある。しか



し、本実験のように、曲げ破壊する構造物の最大曲げモ ーメント作用部分に重ね継手が設けられ、その部分の付 着が劣化している場合、破壊形式は変化しないが、降伏 荷重や最大荷重が大きく減少した。車両等の衝突による 衝撃荷重の作用時に弾性挙動を求められる RC 壁高欄に とって、降伏荷重の低下は憂慮すべき結果といえる。

(2) ひび割れ発生状況

終局時のひび割れ状況を図-8 に示す。図には、ひび 割れ発生順序と進展方向を矢印と数字①~④で示してい る。これより、引張側となる内側(車道側)のひび割れ 本数と試験体断面のひび割れ進展方向に違いが観察され た。重ね継手長を短縮した場合、健全な試験体に比べ、 内側のひび割れ本数が減少し、高さ方向の鉄筋に沿った ひび割れが進展しなかった。つまり、重ね継手長 150mm (D13の直径の約 10 倍)では十分な定着性能を発揮でき ず、コンクリートと鉄筋間で応力が十分に伝達されなか ったと予想される。これより、RC 壁高欄の車道側基部 の鉄筋の重ね継手長が不十分な場合、ひび割れが分散せ ず、損傷が局所的になる可能性が示された。しかしなが ら、本実験では健全なコンクリートを用いていることか ら、凍害によるコンクリートの劣化および鉄筋腐食によ り発生したひび割れを考慮し、更なる検討が必要である。

4. 凍害を受けたコンクリートの力学特性 4.1 実験概要

コンクリートの示方配合を表-3 に示す。本コンクリ ートには、凍害劣化を促進させるために AE 剤を添加し なかった。よって、2 章の RC 壁高欄試験体のコンクリ ートと同程度の強度、スランプが得られるように、水セ メント比を一定とし、その他の材料の単位量を決定した。

実験に先立ち,材齢28日のコンクリート(□100×100×400mm)について,相対動弾性係数と凍結融解サイクル数の関係を求め,実際の試験では,劣化程度を凍結融解サイクル数で管理した。ここで,相対動弾性係数は超音波伝播速度から算出した。



表-3 コンクリートの示方配合

W/C	s/a	単位量(kg/m ³)							
(%)	(%)	W	С	S 1	S 2	G1	G2		
55	47.7	169	308	693	238	668	349		

※粗骨材(G1, G2)の最大寸法:20mm

各種力学試験に使用するコンクリート供試体は、凍害 劣化程度を変化させて、作製した。劣化程度は、相対動 弾性係数が100(健全),90,85,80,70,60%の6水準 とし、材齢が91日程度に達した後、JISA1148A法に準 拠した凍結融解試験を実施した。

設定した劣化程度に達した後,各種力学試験(圧縮強 度試験(JIS A 1108),静弾性係数試験(JIS A 1149),引 張強度試験(JIS A 1113),曲げ強度試験(JIS A 1106), 付着強度試験(JSCE-G 503-2010),破壊エネルギー試験 (JCI-S-001-2003))を実施した。各種試験で用いた供試 体は,圧縮強度,静弾性係数および引張強度試験ではφ 100×200mm,曲げ強度試験と破壊エネルギー試験では □100×100×400mm,付着試験では□80×80×80mmの 断面中央に1本の鉄筋(D13)を配置したものであり, 劣化程度ごとに3体の供試体を準備した。また,力学試 験実施前に,超音波伝播速度を測定した。測定は、φ100 ×200mm 供試体では長手方向に1点、□100×100× □80×80×80mm 供試体では鉄筋に沿った方向1点とそ の直角方向1点で行い,測定値の平均を供試体毎の超音 波伝播速度とした。

4.2 実験結果および考察

実験結果を図-9 に示す。各種実験の結果は,超音波 伝播速度との関係として整理した。ここで,超音波伝播 速度は,各種試験前の供試体の測定結果である。

図より, 圧縮強度, 引張強度, 曲げ強度および静弾性 係数については, 超音波伝播速度との間に相関が見られ, 超音波伝播速度が低下するのに伴い, 各強度と静弾性係 数も低下した。特に, 圧縮強度と超音波伝播速度には線 形的な関係が見られた。

一方,付着強度では異なる傾向が観察された。ここで, 付着強度とは,供試体全長 80mm を付着長とし,片引き 付着試験において鉄筋の自由端すべり量が 0.002D(D; 鉄筋の直径)となった時の平均付着応力である。

付着強度は凍害劣化程度の違いにより、大きく変化したが、ほとんどのコンクリートの超音波伝播速度は健全なコンクリートと同じ4000m/sec程度であった。RCの場合、鉄筋が凍害によるコンクリートの長さ変化を拘束することにより、超音波伝播速度の低下が抑制されるとの報告^のがある。本実験においても、付着強度以外の強度は超音波伝播速度の低下とともに減少したことから、コンクリートは確実に劣化しており、さらに、すべての供試体がコンクリートの割裂破壊で終局に至ったことから、鉄筋拘束の影響が大きかったと推測される。したがって、RC構造物では、超音波伝播速度が健全なコンクリートと同程度であっても、凍害を受けて付着強度が相当に低下している可能性があることが分かった。

また,載荷速度を変化させた片引き付着試験において, 衝撃荷重に相当する速度で鉄筋を引き抜いた場合,静的 載荷よりも,コンクリートへの応力伝達の範囲が狭くな り,付着強度が大きくなるとの報告⁷⁾もある。よって, 衝撃荷重の作用を想定している RC 壁高欄では,破壊が 局所的に生じる恐れがあるため,凍害劣化したコンクリ ートの動的付着挙動の把握も今後の課題である。

次に破壊エネルギーの測定結果については、劣化程度 が 100~80%の結果のみであるため、他の結果のような 凍害による劣化の進行に伴う超音波伝搬速度の低下の傾 向を読み取ることはできなかった。しかしながら、凍害 劣化程度が 80%までは、健全なコンクリートの破壊エネ ルギーと大差ない結果となった。

5. 結論

本研究で得られた結果は、以下のとおりである。

(1) 国土交通省北海道開発局が管理する,451橋梁のRC 壁高欄を外観観察し,①コンクリート表面のスケー



リング,②鉄筋腐食に伴うコンクリートかぶりの浮き,③鉄筋の露出の3つの変状の有無を調査した。 その結果,約40%にいずれかの変状が観察された。 さらに,②と③の変状は,主にRC壁高欄の車道側 の基部に多く発生していることが分かった。

- (2) (1)の調査結果を受け、基部の付着劣化を、重ね継手長の短縮による定着不足として模擬した RC 壁高欄試験体の載荷実験を行った。これより、健全な試験体よりも、降伏荷重と最大荷重が大きく低下すること、ひび割れ発生状況が変化することが分かった。
- (3) 凍害を受けたコンクリートの各種力学試験を実施した。圧縮強度,引張強度,曲げ強度,静弾性係数と超音波伝播速度の間には相関があり,特に圧縮強度と超音波伝播速度の間には線形的な関係が見られた。
- (4) 凍害劣化したコンクリートの付着強度は大きく低下 したが、超音波伝播速度は健全なコンクリートと大 差なかった。これは、凍害によるコンクリートの長 さ変化を鉄筋が拘束した可能性がある。

参考文献

- 曽我部正道,谷村幸裕,松橋宏治,宇野匡和:鉄道 高架橋の RC 高欄の変状調査とその劣化予測,コン クリート工学, Vol.47, No.8, pp.16-24, 2009.8
- 内藤英樹、山洞晃一、古賀秀幸、鈴木基行:凍結融 解作用を受けた腹鉄筋のない RC はりのせん断耐力, コンクリート工学年次論文集, Vol.34, No.1, pp.916-921, 2012
- 社団法人日本道路協会:車両用防護柵標準仕様・同 解説, pp.68 および pp.115, 2004.3
- 4) 董衛,村上祐貴,大下英吉,鈴木修一,堤知明: 鉄筋腐食した RC 梁部材の残存耐力ならびに破壊性 状に及ぼす定着性能の影響に関する研究,コンクリ ート工学論文集, Vol.22, No.3, pp.13-26, 2011.9
- 5) 村山八洲雄,金 相昊,武田絵里,西村伸一:鉄筋

の付着損失が RC 部材の曲げ耐荷性状に及ぼす影響, コンクリート工学年次論文集, Vol.30, No.3, pp.733-738, 2008

- 6) 鈴木邦康,濱 幸雄,原田彩加:コンクリートの長 さ変化及び凍害劣化に及ぼす鉄筋拘束の影響,コン クリート工学年次論文集, Vol.29, No.1, pp.1149-1154, 2007
- 7) 石本陽一,島 弘:鉄筋とコンクリートの付着応力 ーすべり関係に及ぼす載荷速度の影響,コンクリー ト工学年次論文報告集, Vol.15, No.2, pp.129-134, 1993